

結 果 の 概 要

1 登記事件の推移

令和元年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和6年の登記事件の総件数は12,786,317件、総個数は113,743,947個となっており、対前年比で、件数は3.2%、個数は60.1%増加している。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
令和元年	13,837,551	74,555,558	...	...
2	12,378,112	77,305,818	- 10.5	3.7
3	12,563,061	80,525,594	1.5	4.2
4	12,316,736	71,200,347	- 2.0	- 11.6
5	12,388,873	71,052,381	0.6	- 0.2
6	12,786,317	113,743,947	3.2	60.1

2 登記事件の種類別構成比の推移

令和元年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和6年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数については不動産の表示に関する登記が21.4%、同じく権利に関する登記が63.9%と、不動産に関する登記で全体の85.3%を占め、また、個数については債権譲渡登記が75.9%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	件数	29.2	24.6	22.7	22.1	21.2	21.4
	個数	8.1	6.3	5.8	6.4	6.1	3.9
不動産の権利に 関する登記	件数	58.1	61.2	62.8	63.5	63.8	63.9
	個数	28.1	26.5	26.2	29.8	30.7	20.2
商業・法人登記	件数	11.1	12.5	12.7	12.5	13.1	12.7
動産譲渡登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
債権譲渡登記	件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	個数	63.9	67.1	68.0	63.8	63.2	75.9
成年後見登記	件数	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

令和6年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,651,357件、総個数は3,185,574個で、前年と比較すると、件数は7.3%、個数は2.0%増加しているが、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともにその他の登記を除き減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の25.7%、個数で全体の18.5%、地目の変更・更正の登記が件数で21.4%、個数で20.7%、分筆の登記が件数で16.4%、個数で25.6%、その他の登記が件数で25.8%、個数で15.1%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,651,357	3,185,574	7.3	2.0	100.0	100.0
土 地 の 表 題	20,284	27,362	- 14.2	-12.6	1.2	0.9
分 筆	270,881	815,126	- 7.8	- 7.3	16.4	25.6
合 筆	115,845	373,874	- 11.1	- 10.6	7.0	11.7
地目の変更・更正	353,737	659,382	- 8.8	- 4.9	21.4	20.7
地積の変更・更正	424,425	590,188	- 4.7	- 4.6	25.7	18.5
土 地 の 滅 失	1,836	2,837	- 23.1	- 10.5	0.1	0.1
土 地 区 画 改 整 良 理	374	176,008	- 12.8	21.4	0.0	5.5
地 図 訂 正	37,641	61,262	- 8.8	- 7.7	2.3	1.9
そ の 他	426,334	479,535	99.4	79.6	25.8	15.1

4 建物の表示に関する登記

令和6年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,089,017件、総個数は1,196,294個で、前年と比較すると、件数は0.1%、個数は1.1%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については附属建物の新築の登記、床面積の変更・更正の登記、分割・区分の登記、建物の滅失の登記及びその他の登記を除き減少しており、個数については建物の表題の登記、区分建物の表題の登記、敷地権の表示の登記、合併の登記及び建物所在図訂正の登記を除き増加している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の42.4%、個数で全体の38.9%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で25.9%、個数で25.3%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,089,017	11,196,294	0.1	1.1	100.0	100.0
建 物 の 表 題	462,219	465,544	- 3.2	- 3.1	42.4	38.9
区分建物の表題	106,673	106,673	- 4.3	- 4.3	9.8	8.9
敷地権の表示	100,443	146,448	- 6.3	- 0.5	9.2	12.2
敷地権の表示の 登記の抹消	1,302	2,916	- 12.5	25.5	0.1	0.2
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,051	2,968	- 9.6	86.2	0.1	0.2
附属建物の新築、 床面積の変更・更正	57,695	58,379	2.1	1.9	5.3	4.9
分 割 ・ 区 分	1,194	6,284	2.5	7.1	0.1	0.5
合 併	512	2,464	- 7.6	- 8.7	0.0	0.2
建 物 の 滅 失	282,063	302,957	0.9	0.7	25.9	25.3
建物所在図訂正	596	686	- 36.9	- 36.1	0.1	0.1
そ の 他	75,269	100,975	48.6	39.5	6.9	8.4

5 土地の権利に関する登記

令和6年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,869,058件、総個数は17,159,753個で、前年と比較すると、件数は2.8%、個数は5.2%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の移転の登記のうちその他の原因による登記、抵当権の設定の登記、仮登記及び登記名義人の氏名等の変更・更正の登記において減少し、それ以外の登記は増加している。また、個数については所有権の移転の登記のうちその他の原因による登記、処分の制限の登記、仮登記及び登記名義人の氏名等の変更・更正の登記において減少し、それ以外の登記は増加している。

なお、令和6年4月以降、不動産登記法第76条の3第1項の規定による申出に基づく相続人申告の申出の登記を計上しており、件数で6,940件、個数で26,820個となっている。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の50.4%、個数で全体の57.1%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で15.1%、個数で12.7%、登記名義人の氏名等の変更・更正の登記が件数で11.0%、個数で9.2%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,869,058	17,159,753	2.8	5.2	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	27,247	88,315	1.3	18.7	0.5	0.5
所 有 権 の 移 転	2,956,063	9,799,542	5.3	8.5	50.4	57.1
うち相続その他一般承継	1,372,493	6,363,564	9.6	12.7	23.4	37.1
売 買	1,319,034	2,797,895	2.4	3.5	22.5	16.3
そ の 他 の 原 因	264,536	638,083	- 1.0	- 6.3	4.5	3.7
抵 当 権 の 設 定	627,486	1,474,478	- 0.3	1.7	10.7	8.6
根 抵 当 権 の 設 定	130,293	385,929	1.8	4.9	2.2	2.2
処 分 の 制 限	45,129	102,200	4.6	- 22.7	0.8	0.6
仮 登 記	73,207	152,415	- 41.4	- 37.0	1.2	0.9
登記名義人の氏名等の変 更 ・ 更 正	648,499	1,585,138	- 2.0	- 0.3	11.0	9.2
登 記 の 抹 消	887,341	2,187,126	0.6	0.1	15.1	12.7
相 続 人 申 告 の 申 出	6,940	26,820	...	...	0.1	0.2
そ の 他	466,853	1,357,790	14.5	9.8	8.0	7.9

6 建物の権利に関する登記

令和6年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,296,496件、総個数は5,786,672個で、前年と比較すると、件数は4.9%、個数は5.0%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記、処分制限の登記及び仮登記において減少し、それ以外の登記は増加している。また、個数については所有権の保存の登記、所有権の移転のうちその他の原因の登記、抵当権の設定の登記及び仮登記において減少し、それ以外の登記は増加している。

なお、令和6年4月以降、不動産登記法第76条の3第1項の規定による申出に基づく相続人申告の申出の登記を計上しており、件数で769件、個数で4,152個となっている。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の23.5%、個数で全体の9.7%、所有権の移転の登記が件数で29.1%、個数で33.8%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で17.7%、個数で18.2%、登記の抹消の登記が件数で12.7%、個数で18.7%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,296,496	5,786,672	4.9	5.0	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	540,056	562,922	-2.8	-2.2	23.5	9.7
所 有 権 の 移 転	667,984	1,954,326	6.6	9.0	29.1	33.8
うち相続その他一般承継	227,178	1,044,973	10.4	12.7	9.9	18.1
売 買	388,573	781,954	5.7	6.2	16.9	13.5
そ の 他 の 原 因	52,233	127,399	-2.4	-1.6	2.3	2.2
抵 当 権 の 設 定	359,037	892,417	1.4	-0.1	15.6	15.4
根 抵 当 権 の 設 定	47,912	163,620	4.0	6.1	2.1	2.8
処 分 の 制 限	14,663	58,129	-5.7	1.2	0.6	1.0
仮 登 記	23,542	44,696	-30.2	-25.3	1.0	0.8
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	205,047	527,506	7.0	4.9	8.9	9.1
登 記 の 抹 消	291,184	1,082,208	2.6	0.7	12.7	18.7
相 続 人 申 告 の 申 出	769	4,152	...	...	0.0	0.1
そ の 他	146,302	496,696	79.6	24.0	6.4	8.6

7 会社の登記

令和6年における会社の登記の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,327,815件で、前年と比較すると0.9%増加しており、登記の種類別の前年との比較においても、設立の登記を除く全ての登記について増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の60.7%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が13.2%、設立の登記が10.9%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,327,815	0.9	100.0
設 立	144,757	- 0.6	10.9
支 店 の 設 置	7,296	11.1	0.5
本 店 又 は 支 店 の 移 転	175,470	4.6	13.2
解 散	52,033	0.2	3.9
資 本 金 の 額 の 増 加	29,462	0.3	2.2
登記事項の変更・消滅・廃止	806,193	0.1	60.7
そ の 他	112,604	3.6	8.5

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

令和元年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

令和6年の株式会社の設立登記の件数は102,726件で、前年と比較すると1,848件、1.8%減少している。また、合同会社の設立登記の件数は41,946件で、前年と比較すると1,000件、2.4%増加している。

令和6年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあっては、1000万円未満の会社が全体の93.5%を占めている。また、合同会社にあっては、300万円未満の会社が全体の79.3%、1000万円未満の会社では全体の99.2%を占めている。

第 8 表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年 次		総 数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)								
				100 万 円未満	100 万 円以上	300 万 円以上	500 万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1 億 円以上	10 億 円以上
株式 会社	令和元年	91,836	0.8	16.8	35.6	17.4	23.3	4.2	1.7	0.6	0.3	0.0
	2	89,328	- 2.7	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
	3	99,190	11.0	15.6	39.0	17.6	22.1	3.5	1.3	0.5	0.3	0.0
	4	96,012	- 3.2	17.2	39.0	15.9	22.4	3.5	1.3	0.4	0.3	0.0
	5	104,574	8.9	18.2	39.1	14.8	21.9	3.9	1.3	0.4	0.3	0.0
	6	102,726	- 1.8	18.3	38.5	14.0	22.7	4.2	1.5	0.5	0.3	0.0
合同 会社	令和元年	30,733	5.1	50.7	31.0	7.5	9.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	2	33,411	8.7	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	3	37,275	11.6	48.2	33.2	7.8	10.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
	4	37,312	0.1	47.4	32.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	5	40,946	9.7	48.3	32.2	6.9	12.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	6	41,946	2.4	48.0	31.3	7.5	12.4	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

令和元年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付、登記事項要約書、閲覧、印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は、第9表のとおりである。

令和6年の総件数は、425,260,219件で、令和元年以降増加が続いていたが、減少に転じた。

令和元年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は、第10表のとおりである。

令和6年も構成比に大きな変動はないものの、証明の構成比が16.5ポイント低下した一方、登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が5.0ポイント、登記事項証明書（一部事項・抄本）の構成比が0.2ポイント、登記事項要約書（閲覧）の構成比が11.1ポイント、その他の構成比が0.3ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年 次	件 数	対前年比 (%)
令和元年	363,516,356	6.2
2	389,842,442	7.2
3	430,802,930	10.5
4	465,329,669	8.0
5	534,928,940	15.0
6	425,260,219	- 20.5

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年 次	総 数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証 明	そ の 他
令和元年	100.0	29.7	0.8	44.8	21.7	3.0
2	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6
3	100.0	24.6	0.6	40.6	31.9	2.3
4	100.0	22.1	0.6	38.4	36.9	2.0
5	100.0	18.9	0.5	34.1	44.8	1.6
6	100.0	23.9	0.7	45.2	28.3	1.9

(注) 「登記事項要約書（閲覧）」には、登記情報提供、「証明」には、印鑑証明を含む。また、「その他」は、地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付、確定日付の付与等である。